



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年7月27日

上場会社名 株式会社 アドバンテスト

上場取引所 東

コード番号 6857 URL <http://www.advantest.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 松野 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 中村 弘志

TEL 03-3214-7500

四半期報告書提出予定日 平成23年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	26,848	14.1	784	△56.7	378	△76.8	346	△56.1
23年3月期第1四半期	23,535	209.2	1,813	—	1,629	—	788	—

(注)四半期包括利益 24年3月期第1四半期 △351百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △1,883百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	2.00	2.00
23年3月期第1四半期	4.41	4.41

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	225,230	136,915	136,915	60.8
23年3月期	180,312	138,132	138,132	76.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では当期の配当については未定です。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社はこれまで第1四半期決算発表時点で第2四半期(累計)の業績予想を開示しておりました。しかし、平成23年7月4日にVerigy Ltd.の買収が完了し、現時点ではこの買収による損益への影響を予測することが困難であるため、第2四半期(累計)の業績予想を開示しておりません。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	199,566,770 株	23年3月期	199,566,770 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	26,294,968 株	23年3月期	26,294,819 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	173,271,892 株	23年3月期1Q	178,721,418 株
----------	---------------	----------	---------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されております。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 4
(1) 簡便な会計処理および特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更	P. 4
3. 四半期連結財務諸表等	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結包括利益計算書	P. 8
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(6) セグメント情報	P. 10
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(8) 重要な後発事象	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日) の状況 (単位: 億円)

	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期	平成 24 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比
受注高	308	384	24.7%
売上高	235	268	14.1%
営業利益	18	8	△56.7%
税引前四半期純利益	16	4	△76.8%
四半期純利益	8	3	△56.1%

当第 1 四半期の世界経済は、ユーロ経済圏周辺諸国の財政問題や米国経済の需要回復の弱さに加え、日本の東日本大震災の影響を受けて、緩やかな減速傾向に向かいました。しかし、震災に伴う世界的なサプライチェーンの寸断は急速に改善しつつあり、先進国諸国の成長が低迷する一方で、新興国の成長が世界全体の経済成長を牽引する傾向が継続されました。

半導体関連市場においても震災の影響を大きく受けましたが、今後高い成長性が期待されるスマートフォンやタブレット PC など携帯型情報端末向けの半導体の増産や、微細化に向けた先端設備の投資が積極的に展開されました。また、2010 年後半以降の製品価格の低迷から、新規設備投資に対し厳しい姿勢を続けていた DRAM 半導体メーカーでも、市況の好転に合わせて設備投資が再開されました。

当社においては、為替面で厳しい状況が今期も継続しましたが、市場環境が好転する機を捉えて業績の向上に取り組み、半導体・部品テストシステム事業部門を中心に大きく業績を伸ばしました。

以上の結果、受注高は 384 億円 (前年同期比 24.7%増)、売上高は 268 億円 (同 14.1%増)、営業利益は 8 億円 (同 56.7%減)、税引前四半期純利益は 4 億円 (同 76.8%減)、四半期純利益は 3 億円 (同 56.1%減) となりました。また、海外売上比率は 87.3% (前年同期 78.7%) となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

&lt;半導体・部品テストシステム事業部門&gt; (単位: 億円)

	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期	平成 24 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比
受注高	216	326	51.0%
売上高	158	201	27.8%
営業利益	21	26	24.8%

当事業部門においては、非メモリ半導体用テストシステム分野では、前期に引き続き大型受注を受けた MPU 向けを中心に、堅調な結果を収めました。またメモリ半導体用テストシステム分野も、PC に使用される DDR 3 型 DRAM の微細化の進展や、携帯型情報端末向けの LPDDR 型 DRAM の増産に伴う量産試験需要の高まりを受け、好調に推移しました。

以上により、当部門の受注高は 326 億円 (前年同期比 51.0%増)、売上高は 201 億円 (同 27.8%増)、営業利益は 26 億円 (同 24.8%増) となりました。

&lt;メカトロニクス関連事業部門&gt; (単位: 億円)

	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期	平成 24 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比
受注高	58	45	△23.2%
売上高	40	40	△0.3%
営業利益	△0	△2	—

当部門においては、受注高は前年同期比で減少しましたが、売上高および営業利益については前年同期と同等の結果を収めることができました。

以上により、当部門の受注高は 45 億円 (前年同期比 23.2%減)、売上高は 40 億円 (同 0.3%減)、営業損失は 2 億円となりました。

<サービス他部門>

(単位: 億円)

	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期	平成 24 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比
受注高	37	27	△27.0%
売上高	39	29	△24.8%
営業利益	7	4	△45.2%

当部門では、主にリース取引や中古資産の販売が減少したことから、受注高および売上高とも前年同期の水準を下回りました。

以上により、当部門の受注高は 27 億円 (前年同期比 27.0%減)、売上高は 29 億円 (同 24.8%減)、営業利益は 4 億円 (同 45.2%減) となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の総資産は、前期末比 449 億円増加し、2,252 億円となりました。この主な要因は、現金および現金同等物が 528 億円増加し、短期投資が 127 億円減少したことなどによります。負債合計は短期借入金および買掛金が、それぞれ 411 億円および 34 億円増加したことなどにより、前期末比 461 億円増加し、883 億円となりました。また、株主資本は 1,369 億円となり、株主資本比率は前期末比 15.8 ポイント減少し、60.8%となりました。

(キャッシュ・フロー計算書)

当第 1 四半期末における現金および現金同等物は、前期末より 528 億円増加し、1,281 億円となりました。当第 1 四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13 億円の収入 (前年同期は、29 億円の支出) となりました。これは主に、四半期純利益 (3 億円) に加え、買掛金の増加 (36 億円) および棚卸資産の増加 (△31 億円) などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、121 億円の収入 (前年同期は、59 億円の支出) となりました。これは主に、短期投資の減少 (127 億円) および有形固定資産の購入 (△6 億円) によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、404 億円の収入 (前年同期は、9 億円の支出) となりました。これは主に、短期借入金の増加 (411 億円) および配当金の支払 (△8 億円) によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、2011 年 7 月、半導体の設計検証・評価テストにおいて最先端のソリューションを有する Verigy Ltd. (以下、Verigy 社) を完全子会社としました。

今回の買収により、当社は、Verigy 社が得意とする非メモリ半導体用テストシステム分野および研究開発向け市場でのシェアを伸長させました。それに加えて、両社の高い事業補完性によって、半導体試験装置分野で最高のテストソリューション、総合的かつグローバルな顧客サービス網、先端的研究開発を支える安定した財務基盤、そして幅広い半導体業界を網羅する強固な顧客基盤など、今後の一層のシェア拡大に向けた事業体制が整いました。

現在、両社の統合シナジー効果を高めるため新設した「事業戦略本部」を中心に、市場マーケティングの強化と、両社が保有する技術の融合を進めております。これにより、顧客に対する最適なソリューションの提供を加速させるとともに、顧客基盤の拡大と顧客満足度のさらなる向上を図ります。

また、企業規模の拡大に伴いより充実した経営資源を活用し、半導体試験装置分野にとどまらず、医療や環境、エネルギーなどの新規事業領域の開拓も推進し、一層の業績向上と企業価値の増大に取り組んでまいります。

当社はこれまで、第 1 四半期決算発表時点で、第 2 四半期連結累計期間の連結業績予想を開示しておりました。しかし、2011 年 7 月 4 日に Verigy 社の買収が完了し、現時点ではこの買収に伴う損益への影響を予測することが困難であるため、表紙（サマリー情報）に記載のとおり、今期の業績予想を開示しておりません。業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表する予定です。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 簡便な会計処理および特有の会計処理の適用

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更

平成 21 年 10 月に、米国財務会計基準審議会は、複数の製品・サービスの提供契約に関する収益認識の基準を改訂しました。当該基準は、収益認識における複数の製品・役務の提供契約に関する収益の配分条件を改訂しております。当該基準は、販売者特有の客観的証拠と第三者が提供できる証拠のいずれもが入手不可能な場合に、見積り販売価格で収益の配分を決めることを規定しております。当社および当社の連結子会社（以下、アドバンテスト）は、当第 1 四半期から当該基準を適用しました。当該基準の適用による経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

平成 21 年 10 月に、米国財務会計基準審議会は、ソフトウェアの収益認識に関する基準を改訂しました。当該基準は、ソフトウェア組込機器製品の収益認識に関する会計処理を改訂しており、ソフトウェア収益認識基準の対象範囲から機器製品に関するソフトウェアを除外できるかどうかの指針を規定しております。アドバンテストは、当第 1 四半期から当該基準を適用しました。当該基準の適用による経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社および国内子会社においては主に定率法により、海外子会社においては定額法により計算しておりましたが、当社および国内子会社は、平成 23 年 4 月 1 日より、減価償却方法を定額法に変更しております。当該変更の結果、全体として減価償却方法は定額法に統一されました。

アドバンテストは、近年の経営環境およびプロダクトミックスの変化に基づき、有形固定資産を使用した将来の生産計画ならびにメモリ半導体用テストシステムおよび非メモリ半導体用テストシステムの売上構成を分析しました。当該分析の結果、今後重要性が増すと見込まれる非メモリ半導体用テストシステムビジネスの収益と有形固定資産の使用の関連をより適切に反映し、原価配分をより適切に収益に対応させる定額法が、望ましい方法であると判断しました。なお、ASC250「会計上の変更および誤謬の訂正」に準拠し、この減価償却方法の変更は見積りの変更として将来にわたって適用され、遡及修正はしておりません。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税引前四半期純利益および四半期純利益はそれぞれ 145 百万円および 145 百万円増加しております。また、基本的 1 株当たり四半期純利益および希薄化後 1 株当たり四半期純利益はそれぞれ 0.84 円および 0.84 円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表等

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金および現金同等物	75,323	128,117
短期投資	12,651	—
売上債権（貸倒引当金控除後）	22,707	24,399
棚卸資産	23,493	26,434
その他の流動資産	2,995	3,317
流動資産合計	137,169	182,267
投資有価証券	7,432	7,060
有形固定資産（純額）	31,878	31,766
無形資産（純額）	1,519	1,525
その他の資産	2,314	2,612
資産合計	180,312	225,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
買掛金	11,729	15,124
短期借入金	—	41,146
未払費用	7,329	7,131
製品保証引当金	1,754	1,900
前受金	1,740	4,279
その他の流動負債	1,955	2,604
流動負債合計	24,507	72,184
未払退職および年金費用	14,069	14,013
その他の固定負債	3,604	2,118
負債合計	42,180	88,315
契約債務および偶発債務		
<b>資本の部</b>		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	40,628	40,628
利益剰余金	183,009	182,489
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 18,270	△ 18,967
自己株式	△ 99,598	△ 99,598
資本合計	138,132	136,915
負債および資本合計	180,312	225,230



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
売上高	23,535	26,848
売上原価	11,941	13,766
売上総利益	11,594	13,082
研究開発費	4,941	5,786
販売費および一般管理費	4,840	6,512
営業利益	1,813	784
その他収益 (△その他費用)		
受取利息および受取配当金	117	117
支払利息	△ 1	△ 1
その他	△ 300	△ 522
その他収益 (△その他費用) 合計	△ 184	△ 406
税引前四半期純利益	1,629	378
法人税等	831	8
持分法投資利益 (△損失)	△ 10	△ 24
四半期純利益	788	346

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益		
基本的	4.41	2.00
希薄化後	4.41	2.00

(3) 四半期連結包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
四半期純利益	788	346
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)		
為替換算調整勘定	△ 2,493	△ 561
純未実現有価証券評価損益		
当期発生純未実現損益	△ 252	△ 214
控除 純実現損益の再分類調整	4	—
純未実現損益	△ 248	△ 214
年金債務調整	70	78
その他の包括利益 (△損失) 合計	△ 2,671	△ 697
四半期包括利益 (△損失)	△ 1,883	△ 351

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	788	346
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	999	829
繰延法人税等	167	△ 472
売上債権の増減(△増加)	△ 4,491	△ 1,924
棚卸資産の増減(△増加)	△ 3,130	△ 3,050
買掛金の増減(△減少)	3,219	3,645
未払費用の増減(△減少)	△ 376	△ 175
製品保証引当金の増減(△減少)	△ 128	147
前受金の増減(△減少)	△ 179	1,851
未払退職および年金費用の増減(△減少)	111	29
その他	160	105
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 2,860	1,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の増減(△増加)	△ 5,448	12,652
有形固定資産の売却による収入	3	0
有形固定資産の購入額	△ 435	△ 558
無形資産の購入額	△ 61	△ 69
その他	7	48
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 5,934	12,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加	-	41,146
配当金の支払額	△ 854	△ 794
その他	△ 1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 855	40,352
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 1,933	△ 962
現金および現金同等物の純増減額(△減少)	△ 11,582	52,794
現金および現金同等物の期首残高	96,439	75,323
現金および現金同等物の四半期末残高	84,857	128,117

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

単位：百万円					
前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)					
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	15,644	4,025	3,866	-	23,535
セグメント間の内部売上高	124	3	-	△ 127	-
売上高	15,768	4,028	3,866	△ 127	23,535
調整前営業利益 (△損失)	2,085	△ 18	684	△ 938	1,813
(調整) ストック・オプション費用					-
営業利益					1,813

単位：百万円					
当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)					
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	19,958	3,983	2,907	-	26,848
セグメント間の内部売上高	187	33	-	△ 220	-
売上高	20,145	4,016	2,907	△ 220	26,848
調整前営業利益 (△損失)	2,603	△ 194	375	△ 2,000	784
(調整) ストック・オプション費用					-
営業利益					784

(注) 1. 全社に含まれる営業利益への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。  
2. アドバンテストは、ストック・オプション費用調整前営業利益 (△損失) をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(8) 重要な後発事象  
(Verigy社の買収)

平成23年7月4日に、当社は、米国上場企業であるVerigy社の普通株式全株を1株当たり現金15米ドルにて取得する手を完了し、完全子会社化しました。

## 平成23年度(2011年度) 第1四半期決算(連結)の概要

### 1. 受注・受注残

(単位:億円)

	平成22年度(2010年度)				平成23年度(2011年度)		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比	前期比
受注高	308	233	213	336	384	24.7%	14.4%
受注残	276	223	182	296	412	49.5%	39.1%

### 2. 損益

(単位:億円)

	平成22年度(2010年度)				平成23年度(2011年度)		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比	前期比
売上高	235	286	254	221	268	14.1%	21.5%
売上原価	119	149	135	108	137	15.3%	27.3%
研究開発費	49	54	53	56	58	17.1%	3.7%
販売費および一般管理費	49	54	54	55	65	34.5%	17.5%
営業利益 (売上高比率)	18 (7.7%)	29 (10.2%)	12 (4.8%)	2 (0.7%)	8 (2.9%)	△56.7%	394.5%
営業外損益	△2	△4	△2	3	△4	-	-
税引前当期純利益 (売上高比率)	16 (6.9%)	25 (8.7%)	10 (4.0%)	5 (1.9%)	4 (1.4%)	△76.8%	△9.0%
法人税等	8	7	3	6	1	△96.1%	△93.8%
当期純利益 (売上高比率)	8 (3.3%)	18 (6.3%)	7 (2.7%)	△1 (△0.5%)	3 (1.3%)	△56.1%	-

### 3. 財政状態

(単位:億円)

	平成22年度(2010年度)				平成23年度(2011年度)	
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	前期比
総資産	1,873	1,830	1,832	1,803	2,252	24.9%
株主資本	1,475	1,382	1,374	1,381	1,369	△0.9%
株主資本比率	78.7%	75.5%	75.0%	76.6%	60.8%	-

(単位:円)

1株当たり株主資本	825.11	797.70	792.69	797.20	790.18	△0.9%
-----------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

### 4. 配当の状況

(単位:円)

(基準日)	平成22年度(2010年度)			平成23年度(2011年度)予想		
	中間期末	期末	年間	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	5.00	5.00	10.00	未定	未定	未定

※現時点では当期の配当については未定です。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。